



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 ミツミ電機株式会社

コード番号 6767 URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森部 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 野口 晋弘

TEL 042-310-5333

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	152,098	△9.0	△4,382	—	△3,274	—	△11,545	—
24年3月期	167,207	△10.8	△8,357	—	△8,234	—	△28,335	—

(注) 包括利益 25年3月期 △7,566百万円 (—%) 24年3月期 △28,822百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	△132.02	—	△11.0	△2.2	△2.9
24年3月期	△324.01	—	△22.8	△4.8	△5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4百万円 24年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	140,611	101,521	72.2	1,160.88
24年3月期	152,660	109,087	71.5	1,247.40

(参考) 自己資本 25年3月期 101,521百万円 24年3月期 109,087百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△5,824	△7,782	△4	45,364
24年3月期	22,488	△7,062	△1,752	56,959

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	29.2	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	75,000	9.8	△500	—	△1,000	—	△2,000	—	△22.87
通期	170,000	11.8	3,000	—	2,000	—	1,500	—	17.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	87,498,119 株	24年3月期	87,498,119 株
25年3月期	46,036 株	24年3月期	45,652 株
25年3月期	87,452,333 株	24年3月期	87,452,869 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	140,134	△11.3	△6,072	—	△5,231	—	△11,455	—
24年3月期	158,063	△11.1	△10,424	—	△10,415	—	△28,238	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△130.99	—
24年3月期	△322.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	133,649		98,440		73.7		1,125.65	
24年3月期	149,536		109,873		73.5		1,256.38	

(参考) 自己資本 25年3月期 98,440百万円 24年3月期 109,873百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(退職給付関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 海外売上高	29
(3) 役員の異動	29

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1) 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、米国では個人消費が緩慢ながら回復の兆しが見られましたが、欧州は債務問題の再燃による緊縮財政の実施により実質 GDP のマイナス成長が続き、更に新興国の経済成長の鈍化により、世界経済全体では景気は減速いたしました。

日本経済におきましては、上期は世界経済の減速と為替相場の円高定着により輸出は減少し、景気の停滞が継続いたしました。下期に入り震災の復興需要の本格化や為替の急激な円安と株価の上昇により、景気回復の傾向が散見されるようになってまいりました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場の拡大は継続いたしました。薄型 TV やパソコン関連市場は低迷し、更にセット製品の売価下落の影響を受け部品の低価格化が進行いたしました。

当社グループにおきましても、スマートフォンを中心とした情報通信端末や車載関連製品の受注は増加いたしました。アミューズメントや薄型 TV 関連製品の受注が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 1,520 億 9 千 8 百万円（前年同期比 91.0%）となりました。また、損益につきましては、売上高の減少に加え、2012 年 9 月に発生した中国における反日デモにより、当社中国製造子会社の一時的な操業停止による生産高の減少等の影響を受け、営業損失は 43 億 8 千 2 百万円（前年同期の営業損失は 83 億 5 千 7 百万円）、経常損失は 32 億 7 千 4 百万円（前年同期の経常損失は 82 億 3 千 4 百万円）となりました。当期純損失は中国における反日デモによる被害額、事業構造改革費用等を特別損失に計上したことと繰延税金資産の取崩しを法人税等調整額に計上したことなどにより 115 億 4 千 5 百万円（前年同期の当期純損失は 283 億 3 千 5 百万円）となりました。

当連結会計年度における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

## ①半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、2 次電池関連 IC は増加しましたが、その他の製品の受注が減少し、売上高は 253 億 7 千 9 百万円（前年同期比 80.3%）となりました。

## ②光デバイス

光デバイスにつきましては、カメラモジュールの受注が増加したことにより、売上高は 130 億 4 千 5 百万円（前年同期比 117.7%）となりました。

## ③機構部品

機構部品につきましては、カメラモジュール用アクチュエータ等のスマートフォン関連製品の受注は増加しましたが、アミューズメント関連製品の受注が減少し、売上高は 721 億 8 千 5 百万円（前年同期比 89.9%）となりました。

## ④高周波部品

高周波部品につきましては、車載用部品は増加しましたが、その他の製品の受注減少により、売上高は 166 億 4 千 6 百万円（前年同期比 69.5%）となりました。

## ⑤電源部品

電源部品につきましては、携帯機器関連製品の受注増加により、売上高は 228 億 2 千 6 百万円（前年同期比 128.9%）となりました。

## ⑥情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は 20 億 1 千 5 百万円（前年同期比 77.1%）となりました。

## 2) 次期の見通し

世界経済につきましては、欧州は緊縮財政の継続により低調に推移することが予想されますが、米国では雇用状況の改善などにより回復基調が続き、新興国においても成長率は鈍化するものの、緩やかな景気拡大を見込んでおります。わが国の経済情勢は、円高是正に伴う輸出主導による改善、新たな経済対策、金融政策の効果により景気回復へ向かうことが期待されます。

電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等が引き続き市場を牽引し、車載・環境エネルギー関連製品の市場拡大が期待されております。このような事業環境の下、当社グループは成長戦略を推進し、事業規模の拡大と収益力の改善を図ってまいります。

現時点での業績見通しは次のとおりであります。

## 連結業績見通し

売上高	170,000 百万円	(前期比	111.8%)
営業利益	3,000 百万円	(前期比	—)
経常利益	2,000 百万円	(前期比	—)
当期純利益	1,500 百万円	(前期比	—)

上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル95円を想定しております。なお、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、1,119億6千2百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が84億円増加しましたが、現金及び預金が122億7千1百万円、受取手形及び売掛金が63億4百万円それぞれ減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては15～16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、286億4千9百万円となりました。これは、主として減損損失の計上により6億1千万円、前払年金費用9億3千2百万円、繰延税金資産が21億2千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、1,406億1千1百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、366億5千3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が30億8百万円、特別退職金の支払い等により流動負債のその他が47億6千2百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42.3%増加し、24億3千7百万円となりました。これは、繰延税金負債が6億2千9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、390億9千万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、1,015億2千1百万円となりました。これは、利益剰余金が115億4千5百万円減少したことなどによります。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ115億9千4百万円減少し、当連結会計年度末には453億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失81億5百万円の計上に加え、特別退職金の支払額55億9千5百万円、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などにより58億2千4百万円の支出(前年同期は224億8千8百万円の収入)となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出などにより77億8千2百万円の支出(前年同期は70億6千2百万円の支出)となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いによる支出等により、4百万円の支出（前年同期は17億5千2百万円の支出）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	73.4	72.8	71.5	72.2
時価ベースの自己資本比率(%)	88.3	50.5	40.8	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	18.4	92.9	22.3	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	364.9	116.3	569.8	—

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図ることが株主利益及び他のステークホルダーの期待利益とも合致するものと確信しております。株主の皆様への配当につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を目指してまいります。株主に対する配当は、当面、連結業績に基づいた配当性向30%以上をめどとして、一株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。また、内部留保につきましては、地球環境問題への対応に配慮しつつ、今後予想される技術革新を先取りした新製品開発並びに原価改善施策に有効に投資し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

当期の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを勘案し、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

将来の事業等に影響を与える可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

記載内容のうち、将来に関する事項は当期末現在において当社が判断したものであります。

## 1) 世界の経済状況の影響について

当社グループはアジア、北米及びヨーロッパの主要市場を含め世界各地に製品を販売しております。したがって、当社グループの製品に対する需要は、当社グループの取引先の所在する、または取引先の製品のエンドユーザーの所在する国や地域の経済の影響を受けることとなります。

## 2) 技術開発及び新製品の導入について

当社グループの製品、特にデジタル関連機器向けの製品につきましては、急速に技術革新が進み、製品寿命が短縮されております。そのため社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 製品価格の低下リスクについて

当社グループはグローバルな企業競争下において、迅速な新製品開発及び原価改善の促進を図り、収益性の向上に努めております。このような中で、当社グループは、顧客からの製品価格の値下げ要請、競合他社との間の価格競争の影響を受け収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4) 部品・材料の価格上昇、労務費の上昇、その他諸経費の上昇リスクについて

原材料・エネルギー価格の高騰などに起因した素材・部品購入価格の上昇や、当社の主要生産拠点が所在する中国、フィリピンなどでの労務費の上昇、その他諸経費の上昇などにより、当社グループの収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当社グループの製品のうち、半導体デバイスを除くほぼ全量を海外製造子会社にて生産しており、主要な海外生産拠点はフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイであります。そのため、当社グループは、これらの海外生産活動と海外の商取引に関連する多くのリスク、すなわち、(i) 政情不安、(ii) 海外市場の経済状況、(iii) 貿易制限または関税の変更、(iv) 予期しない立法上もしくは規制上の要件等の変更、(v) 知的財産権またはその他の法的権利に対する比較的限定された保護または不十分な実施、(vi) 不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらの事象が生じた場合、当社グループは、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 6) 為替相場の変動について

当社グループの主な海外生産拠点のフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイの現地通貨及び販売並びに購買に係る外貨による取引などは為替変動の影響を強く受けております。US\$取引につきましては、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、当該施策により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

## 7) 自然災害などによる事業への影響について

当社グループにおいては、日本、中国、フィリピンを中心としつつ、その他アジア各国に生産拠点を設け、万一自然災害などにより生産活動に支障が生じたとしても、他の拠点を活用することでその影響を減少させるよう努めております。しかしながら、全ての製品の生産を直ちに他の拠点に移動できるわけではなく、また電力、水道、交通機関などのインフラが停止し、あるいは原材料の調達に支障を生じるなどの理由により、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電気、通信機器の部品の製造販売であり、当社(連結財務諸表提出会社)、連結子会社17社、持分法適用の非連結子会社1社及び持分法非適用の非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの製品集計区分(以下、事業部門と記載)及び当社と関係会社の当該事業部門に係わる位置付けは、次のとおりであります。

## ① 半導体デバイス

当事業部門におきましては、通信機器、デジタルAV機器、OA機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種半導体製品の製造・販売を行っております。主力製品としては、リセット用、電池関連用等の半導体や携帯機器向けリチウム電池用モジュールなどがあります。

今後につきましては当社の優位性をもつ電池関連半導体とアナログ半導体に注力し、市場の占有率を高めてまいります。

## 【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

## ② 光デバイス

当事業部門におきましては、これまで培ってきた光学技術やメカトロニクス技術を活用し、携帯電話、ウェブカメラ、自動車関連機器などの市場にカメラモジュール、センサなどの製品事業の拡大を図っております。今後につきましては、さらに超精密加工・組立技術の深掘りにより応用範囲を広げ、新市場・新分野製品の創出を図り、事業の拡大を計画しております。

## 【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

③ 機構部品

当事業部門におきましては、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチ、コイル、モータなどの基幹部品から各種組立製品で構成されておりますが、デジタル AV 機器、アミューズメント機器、自動車関連機器などの市場で堅調な需要の拡大が見込まれます。

その為、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチなどの基幹部品事業において精密加工・組立技術の一層の深掘りを行い、小型・高性能で価格競争力のある新製品を継続的に市場投入することにより事業の拡大を図っております。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.、青島三美電機有限公司、珠海三美電機有限公司

④ 高周波部品

当事業部門におきましては、当社の得意とする高周波技術を利用した製品群で、GPS・衛星放送用アンテナ、ワイヤレスモジュール、デジタルネットワーク機器などの製品を扱っております。

特にワイヤレスモジュール製品は、自動車関連機器向け、モバイル機器向け需要の拡大が見込まれることから、積極的な事業拡大を図っております。

【主な連結子会社】

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、天津三美電機有限公司

⑤ 電源部品

当事業部門におきましては、デジタル AV 機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたる電源関連製品を扱っていますが、電源関連部品の用途は幅広く、市場は長期的に拡大傾向にあります。

組込み型製品は液晶テレビ用や複写機などの市場向けの超薄型・高効率の電源など、ACアダプタ関連製品はモバイル機器向け及びデジタル AV 機器向けなどに小型・高効率充電器を製品化しております。この様な既存製品に加えて、LED 照明用電源などの新製品を市場投入し、事業の拡大を図ってまいります。

【主な連結子会社】

珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司、MITSUMI PHILIPPINES, INC.

⑥ 情報通信機器

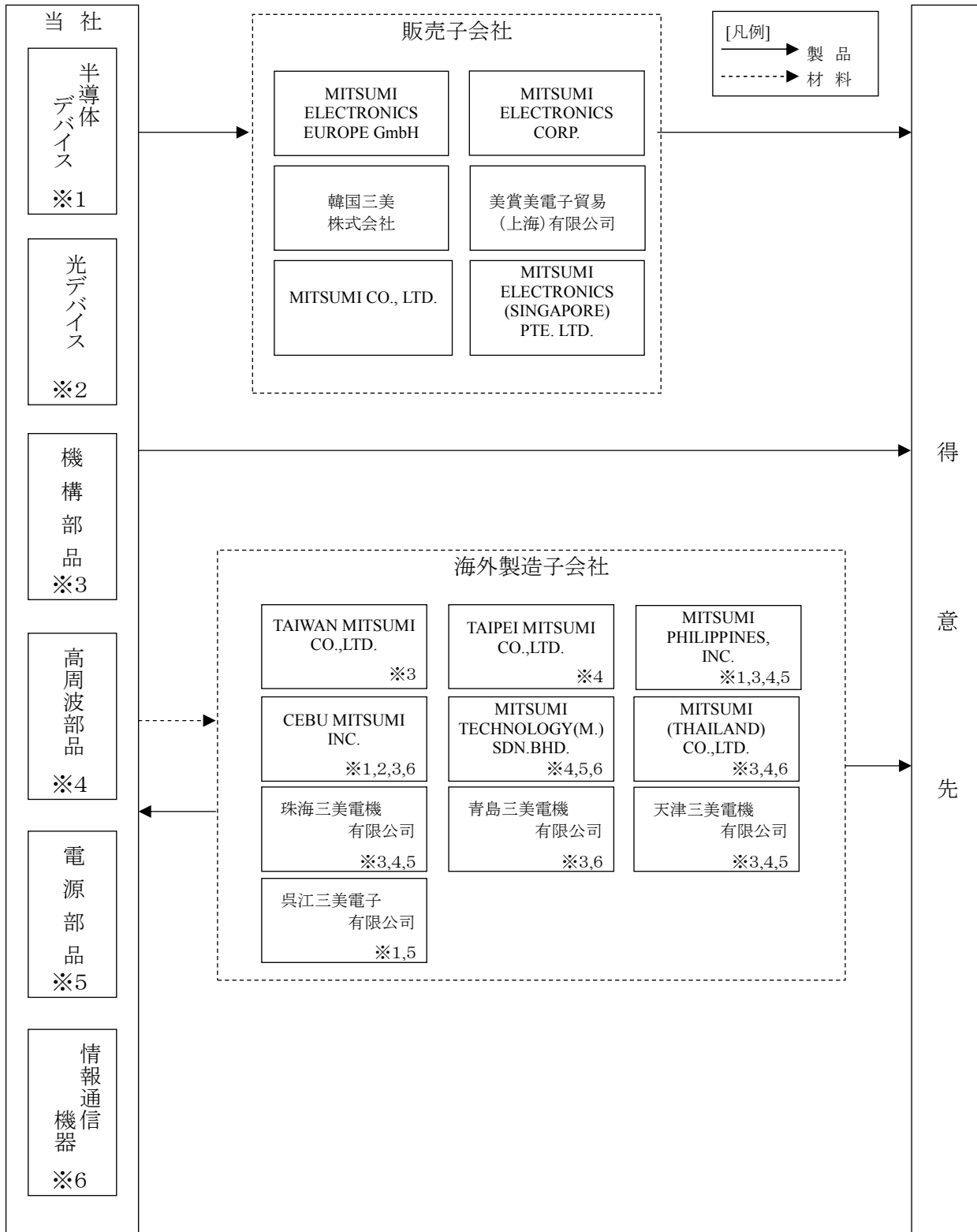
当事業部門におきましては、コンピュータ関連のデータバックアップ用テープストレージ製品などの製造・販売を行っております。今後につきましては、不採算製品の整理を実施し、本事業全体の見直しを行ってまいります。

【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.



前頁に述べた企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 図中の番号※1～※6は当社の主な製品区分と連結子会社の事業との関連を示しております。  
 2. 一部の海外製造子会社は、外部得意先へ直接販売も行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品の総合メーカーとして「電子部品を通じて全世界の人々に貢献する」ことをミッションとし、幅広い固有技術を活かした広範な分野の製品の開発・生産・販売を行ってまいりました。

今後も当社グループの特徴を活かし、「マーケットイン」の発想を重視しながら、各製品事業間でのシナジー効果の創出と拡大により、当社グループの総合力の強化を推進してまいります。さらに、経営資源及び技術資源の成長分野への重点的な投入を行い、マーケットニーズを先取りした新製品の開発と原価改善の促進により競争力の強化を図り、成長性及び収益性の向上に努めてまいります。

また、自然や環境との調和を図る地球環境問題につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、国内外グループ企業を挙げて地球環境の保護に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

連結業績を基準としてROE（自己資本当期純利益率）10%以上の達成を目標とし、株主価値の増大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を定め、人材を含めた経営資源を集中させ、売上高と収益力の向上に努めてまいります。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載・エネルギーの3市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場であります。

製品競争力の強化については、半導体技術、高周波技術、電源技術、光関連技術、超精密加工技術等、当社グループの固有技術の深掘りにより「製品開発力」と「ものづくり力」の一層の強化を図ってまいります。また、国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。

当社グループは、このような戦略を通して持続的な成長と企業価値の継続的増大を達成して行く所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

電子部品市場においては、製品の低価格化とコモディティ化に伴い、EMS等の新興国企業のシェア拡大と日系企業の相対的な地位低下が進行しております。

当社グループは、このような市場の変化に対応して、新市場である車載関連・エネルギー関連で事業拡大を図ると同時に、既存市場でも自社のコア・コンピタンスを基軸に新興国企業が供給できない特徴ある製品を開発し、海外市場で技術員が直接販売促進活動を行うことにより、高付加価値製品をマーケットにタイムリーに供給できる体制を確立してまいります。中国での事業運営コストの上昇については、影響を最小限に留め、価格競争力の向上を図る為、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行うと共に、中国国内でも生産品の最適配分を行ってまいります。

企業の社会的責任につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、CSR推進委員会を中心にグループ横断の取り組みを行っており、経営管理、法令・社会規範の遵守、情報の管理と適時開示等に係わる当社グループ全体の推進体制を一層強化してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,178	45,907
受取手形及び売掛金	40,753	34,449
製品	1,885	2,452
仕掛品	4,546	6,512
原材料及び貯蔵品	14,303	20,171
繰延税金資産	533	94
その他	1,722	2,423
貸倒引当金	△33	△47
流動資産合計	121,889	111,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,711	27,499
減価償却累計額	△19,390	△20,762
建物及び構築物(純額)	7,320	6,736
機械装置及び運搬具	78,074	77,616
減価償却累計額	△70,532	△70,212
機械装置及び運搬具(純額)	7,541	7,404
工具、器具及び備品	38,694	39,944
減価償却累計額	△35,618	△36,667
工具、器具及び備品(純額)	3,076	3,276
土地	5,637	5,684
建設仮勘定	867	1,904
有形固定資産合計	24,444	25,006
無形固定資産		
	913	1,152
投資その他の資産		
投資有価証券	591	783
前払年金費用	1,808	875
繰延税金資産	2,445	319
その他	692	755
貸倒引当金	△123	△244
投資その他の資産合計	5,413	2,490
固定資産合計	30,771	28,649
資産合計	152,660	140,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,532	20,524
短期借入金	5,013	5,737
未払費用	3,040	4,870
未払法人税等	183	317
賞与引当金	1,416	1,291
その他	8,673	3,911
流動負債合計	41,859	36,653
固定負債		
繰延税金負債	786	1,416
退職給付引当金	707	810
その他	218	210
固定負債合計	1,712	2,437
負債合計	43,572	39,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	42,077	30,532
自己株式	△91	△91
株主資本合計	125,128	113,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	29
為替換算調整勘定	△16,047	△12,090
その他の包括利益累計額合計	△16,041	△12,061
純資産合計	109,087	101,521
負債純資産合計	152,660	140,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	167,207	152,098
売上原価	164,244	145,947
売上総利益	2,963	6,151
販売費及び一般管理費	11,320	10,533
営業損失(△)	△8,357	△4,382
営業外収益		
受取利息	112	124
受取ロイヤリティー	88	151
為替差益	389	1,919
その他	446	469
営業外収益合計	1,037	2,664
営業外費用		
支払利息	39	42
固定資産除却損	273	252
支払補償費	332	839
特許関連費用	103	—
その他	165	421
営業外費用合計	914	1,556
経常損失(△)	△8,234	△3,274
特別利益		
補助金収入	50	37
固定資産売却益	161	82
受取和解金	96	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	310	119
特別損失		
減損損失	12,685	610
特別退職金	5,209	556
事業構造改革費用	—	1,576
災害による損失	—	2,206
特別損失合計	17,894	4,950
税金等調整前当期純損失(△)	△25,818	△8,105
法人税、住民税及び事業税	644	215
法人税等調整額	1,872	3,223
法人税等合計	2,517	3,439
当期純損失(△)	△28,335	△11,545

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)	△28,335	△11,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	22
為替換算調整勘定	△486	3,956
その他の包括利益合計	△486	3,979
包括利益	△28,822	△7,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,822	△7,566
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	39,890	39,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,890	39,890
資本剰余金		
当期首残高	43,252	43,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,252	43,252
利益剰余金		
当期首残高	72,162	42,077
当期変動額		
剰余金の配当	△1,749	—
当期純損失(△)	△28,335	△11,545
当期変動額合計	△30,084	△11,545
当期末残高	42,077	30,532
自己株式		
当期首残高	△90	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△91	△91
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	155,214	125,128
当期変動額		
剰余金の配当	△1,749	—
当期純損失(△)	△28,335	△11,545
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△30,085	△11,545
当期末残高	125,128	113,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	6	29
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△15,560	△16,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△486	3,956
当期変動額合計	△486	3,956
当期末残高	△16,047	△12,090
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△15,554	△16,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△486	3,979
当期変動額合計	△486	3,979
当期末残高	△16,041	△12,061
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	139,659	109,087
当期変動額		
剰余金の配当	△1,749	—
当期純損失（△）	△28,335	△11,545
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△486	3,979
当期変動額合計	△30,571	△7,566
当期末残高	109,087	101,521



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△25,818	△8,105
減価償却費	10,299	6,852
減損損失	12,685	610
事業構造改革費用	—	1,576
災害による損失	—	2,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	△9
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,052	935
特別退職金	5,209	556
受取利息及び受取配当金	△113	△125
支払利息	39	42
為替差損益 (△は益)	△20	768
固定資産売却損益 (△は益)	△212	△115
固定資産除却損	273	252
補助金収入	△50	△37
受取和解金	△96	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,001	7,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,559	△8,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,770	△4,338
未収消費税等の増減額 (△は増加)	147	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	196	86
その他の資産の増減額 (△は増加)	△153	27
その他の負債の増減額 (△は減少)	△248	△16
小計	22,931	161
利息及び配当金の受取額	115	114
利息の支払額	△39	△43
特別退職金の支払額	△176	△5,595
補助金の受取額	50	458
受取和解金の受取額	200	—
保険金の受取額	—	48
事業構造改革費用の支払額	—	△437
災害による損失の支払額	—	△308
法人税等の支払額	△934	△227
法人税等の還付額	341	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,488	△5,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△435	△10,368
定期預金の払戻による収入	856	11,114
有形固定資産の取得による支出	△7,737	△8,267
有形固定資産の売却による収入	538	239
無形固定資産の取得による支出	△217	△343
投資有価証券の取得による支出	△299	△156
投資有価証券の売却による収入	180	—
その他	52	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,062	△7,782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,752	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	2,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,541	△11,594
現金及び現金同等物の期首残高	43,417	56,959
現金及び現金同等物の期末残高	56,959	45,364

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

主要な連結子会社名：MITSUMI CO.,LTD.、CEBU MITSUMI, INC.、MITSUMI PHILIPPINES, INC.、  
珠海三美電機有限公司、青島三美電機有限公司、天津三美電機有限公司

非連結子会社 2社

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

③ 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他5社の決算日は12月31日ですが、連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品…………… 総平均法又は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び一部の在外連結子会社は定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を引当計上しております。

## (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の在外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

会計基準変更時差異（12,579百万円のうち、退職給付信託設定による償却額2,279百万円を除いた残額10,300百万円）については、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より費用処理しております。

## 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	為替予約
(ヘッジ対象)	外貨建金銭債権

## (ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

## 1. 減損損失

## ①減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	日本
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、タイ、フィリピン
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、中国、タイ、 フィリピン、
事業用資産	建設仮勘定	日本
事業用資産	無形固定資産等	日本
遊休資産	工具、器具及び備品	日本
遊休資産	建設仮勘定	日本

## ②減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、使用見込みがないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## ③減損損失の金額

建物及び構築物	106 百万円
機械装置及び運搬具	178 百万円
工具、器具及び備品	199 百万円
建設仮勘定	95 百万円
無形固定資産等	30 百万円
合計	610 百万円

## ④資産のグルーピング方法

当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している連結事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

## ⑤回収可能性の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については現時点における割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであること、正味売却価額については資産ごとの合理的な算定が困難であることから、いずれも零として評価しております。

## 2. 特別退職金

特別退職金 556 百万円は、連結子会社の移転に伴い発生した従業員への補償金であります。

## 3. 事業構造改革費用

事業構造改革費用 1,576 百万円は、当社における半導体製造拠点の再編に係る費用などであります。

## 4. 災害による損失

中国における反日デモによる損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の除却	1,272 百万円
固定資産の除却	383 百万円
操業停止期間中の固定費及び復旧に係る臨時費用	551 百万円
合計	2,206 百万円

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

(セグメント情報)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期	(単位 百万円) 当 期
イ. 退職給付債務	△ 29,874	△ 29,105
ロ. 年金資産	23,127	25,058
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 6,746	△ 4,046
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,098	732
ホ. 未認識過去勤務債務	-	△ 1,116
ヘ. 未認識数理計算上の差異	6,748	4,495
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,100	64
チ. 前払年金費用	1,808	875
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 707	△ 810

3. 退職給付費用に関する事項

	前 期	(単位 百万円) 当 期
イ. 勤務費用	1,587	1,456
ロ. 利息費用	566	506
ハ. 期待運用収益	△ 428	△ 451
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	366	366
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	△ 112
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,166	1,033
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,257	2,798

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度においては特別退職金 5,209 百万円、当連結会計年度においては特別退職金 556 百万円及び事業構造改革費用に含まれる退職加算金 58 百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主に 1.7%	主に 1.5%
ハ. 期待運用収益率	主に 2.0%	主に 2.0%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	10 年
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,247円40銭	1株当たり純資産額	1,160円88銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△324円01銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△132円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△28,335	△11,545
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△28,335	△11,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,452	87,452

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,478	26,107
受取手形	793	727
売掛金	40,759	32,254
材料支給債権	1,627	1,658
商品及び製品	188	203
仕掛品	3,905	5,706
原材料及び貯蔵品	10,972	16,477
前払費用	74	32
繰延税金資産	369	—
未収入金	281	708
その他	259	322
貸倒引当金	△652	△1,090
流動資産合計	96,058	83,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,348	15,346
減価償却累計額	△11,107	△11,477
建物(純額)	4,241	3,868
構築物	1,025	1,025
減価償却累計額	△865	△886
構築物(純額)	160	139
機械及び装置	60,966	59,115
減価償却累計額	△55,751	△54,067
機械及び装置(純額)	5,215	5,048
車両運搬具	480	475
減価償却累計額	△451	△460
車両運搬具(純額)	28	14
工具、器具及び備品	26,749	27,911
減価償却累計額	△25,483	△26,233
工具、器具及び備品(純額)	1,265	1,678
土地	5,432	5,432
建設仮勘定	283	40
有形固定資産合計	16,628	16,223



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4	—
ソフトウェア	143	320
施設利用権	9	7
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	188	358
投資その他の資産		
投資有価証券	542	734
関係会社株式	17,037	17,037
関係会社出資金	15,195	15,195
前払年金費用	1,799	851
繰延税金資産	1,977	—
その他	231	384
貸倒引当金	△123	△244
投資その他の資産合計	36,660	33,958
固定資産合計	53,477	50,540
資産合計	149,536	133,649
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,237	1,482
買掛金	22,472	18,894
短期借入金	5,013	5,737
未払金	5,326	1,314
未払費用	2,491	4,203
未払法人税等	146	137
賞与引当金	1,268	1,170
設備関係支払手形	297	143
その他	850	933
流動負債合計	39,104	34,018
固定負債		
繰延税金負債	—	532
事業損失引当金	339	547
その他	218	110
固定負債合計	558	1,190
負債合計	39,663	35,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金	42,250	42,250
資本剰余金合計	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	178	166
繰越利益剰余金	26,133	14,690
利益剰余金合計	27,818	16,362
自己株式	△91	△91
株主資本合計	109,867	98,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	29
評価・換算差額等合計	6	29
純資産合計	109,873	98,440
負債純資産合計	149,536	133,649

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	158,063	140,134
売上原価	157,302	136,881
売上総利益	760	3,252
販売費及び一般管理費	11,185	9,325
営業損失(△)	△10,424	△6,072
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	1	0
受取ロイヤリティー	88	151
為替差益	415	1,641
雑収入	173	363
営業外収益合計	683	2,172
営業外費用		
支払利息	38	41
固定資産除却損	137	161
支払補償費	346	821
特許関連費用	103	—
事業損失引当金繰入額	—	208
雑損失	48	98
営業外費用合計	674	1,330
経常損失(△)	△10,415	△5,231
特別利益		
補助金収入	50	37
受取和解金	96	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	148	37
特別損失		
減損損失	8,361	563
特別退職金	3,890	—
事業構造改革費用	—	1,540
災害による損失	—	1,320
関係会社株式評価損	1,494	—
関係会社出資金評価損	1,468	—
事業損失引当金繰入額	339	—
特別損失合計	15,553	3,423
税引前当期純損失(△)	△25,820	△8,617
法人税、住民税及び事業税	216	△30
法人税等調整額	2,202	2,867
法人税等合計	2,418	2,837
当期純損失(△)	△28,238	△11,455

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	39,890	39,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,890	39,890
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	42,250	42,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,250	42,250
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,505	1,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,505	1,505
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	358	178
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△179	△12
当期変動額合計	△179	△12
当期末残高	178	166
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	55,941	26,133
当期変動額		
剰余金の配当	△1,749	—
固定資産圧縮積立金の取崩	179	12
当期純損失(△)	△28,238	△11,455
当期変動額合計	△29,807	△11,442
当期末残高	26,133	14,690
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	57,805	27,818
当期変動額		
剰余金の配当	△1,749	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△28,238	△11,455
当期変動額合計	△29,987	△11,455
当期末残高	27,818	16,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△90	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△91	△91
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	139,855	109,867
当期変動額		
剰余金の配当	△1,749	—
当期純損失(△)	△28,238	△11,455
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△29,988	△11,455
当期末残高	109,867	98,411
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	6	29
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	139,861	109,873
当期変動額		
剰余金の配当	△1,749	—
当期純損失(△)	△28,238	△11,455
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	22
当期変動額合計	△29,988	△11,432
当期末残高	109,873	98,440

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	25,498	80.5
光デバイス	13,063	117.8
機構部品	72,526	91.0
高周波部品	16,658	69.3
電源部品	22,868	128.4
情報通信機器	2,217	91.5
合 計	152,832	91.7

#### ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	25,369	81.8	3,096	99.7
光デバイス	12,915	121.3	536	80.5
機構部品	72,014	90.8	4,546	96.3
高周波部品	16,666	87.0	2,511	100.8
電源部品	24,080	134.3	2,993	172.0
情報通信機器	1,986	76.2	92	78.6
合 計	153,033	95.2	13,776	107.3

#### ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	25,379	80.3
光デバイス	13,045	117.7
機構部品	72,185	89.9
高周波部品	16,646	69.5
電源部品	22,826	128.9
情報通信機器	2,015	77.1
合 計	152,098	91.0

## (2) 海外売上高

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高	64,629	3,607	966	69,204
II 連結売上高				167,207
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.6	2.2	0.6	41.4

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高	60,919	2,857	2,343	66,120
II 連結売上高				152,098
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.1	1.9	1.5	43.5

## (3) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動(平成25年6月25日付予定)

## 1. 新任取締役候補

非常勤取締役 関本 哲也(現 弁護士 デルソーレさくら法律事務所)

(注) 新任取締役候補 関本 哲也氏は、社外取締役候補であります。

## 2. 新任監査役候補

非常勤監査役 杉尾 健(現 税理士 杉尾健税理士事務所)

(注) 新任監査役候補 杉尾 健氏は、社外監査役候補であります。

## 3. 退任予定監査役

非常勤監査役 原 幸